

別総務第 742 号

令和 6 年 2 月 26 日

別府市議会議長 加 藤 信 康 様

別府市長 長 野 恭 紘



令和 5 年度市民と議会との対話集会における提言等に対する  
回答について

令和 6 年 1 月 24 日付け別議第 1271 号で提出のありました令和 5 年度市民と議会との対話集会における提言等に対して、別紙のとおり回答いたします。



## 令和5年度 市民と議会との対話集会における提言等に対する回答

(企画戦略部 政策企画課)

### 総務企画消防委員会

#### 高騰する燃料費の支援及びバス・タクシー運転手の人員不足の解消について

別府市では、コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰、エネルギー食料品価格等の物価高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通機関の事業者及び一般貸切旅客運送事業者を支援するための燃料価格高騰対策事業補助金の交付は、令和4年度から実施しております。

バス・タクシー運転手の人員不足解消のため、令和5年7月から国・県の移住に係る補助を受けて最大400万円の支援金を支給する移住促進施策を実施しております。

その支援は、就職氷河期世代（昭和45年4月2日から昭和61年4月1日までに生まれた者をいう。）を対象としておりますが、雇用環境が厳しい時期に学校卒業を迎えた世代の方々の中で、様々な課題に直面しております就職氷河期世代の方への就労の場の提供と機会創出をすることで、新たな運転手の発掘を目指すものであります。

運転手不足解消のための移住支援事業により、交通事業者への問合せや入社希望者数なども副作用的に増加するなど一定の効果が見られていることから、本年度も引き続き交通事業者と情報共有を図りながら、運転手不足の解消に向け取り組んでまいります。

## 令和5年度 市民と議会との対話集会における提言等に対する回答

(観光・産業部 観光課)

### 観光建設水道委員会

#### 若い世代の感性（心）に響く情報発信について

別府市公式観光情報ウェブサイト及びSNS（LINE・インスタグラム）は、魅力ある観光情報を旅行前、旅行中の方に発信し、実際の来訪につなげることを目的に運用しております。SNS利用の高い世代（中学生や高校生）への情報発信は数年後を見越した誘致として大事だと思っておりますが、直接的な観光誘致につなげることを意識して、20代を想定した若年層への情報発信を戦略的な計画をもって既に実施しています。

具体的には、令和4年7月末に別府市公式観光インスタグラムアカウントを開設しました。投稿は回数、時間、写真の内容などから戦略的に行っており、約1年半経過した現在（令和6年2月20日）、フォロワー数も間もなく1万人を超す見込みです。

現在、インプレッション数（スマートフォンの画面に表示された回数）は、月間約100万回を超えており、飲食店、宿泊施設、観光施設、温泉施設など様々な情報を、統一感をもったこだわりのある写真と共に投稿していることから、別府市内及び関東圏の大学生から「内容に興味をもった」「投稿を楽しみにしている」といった御意見をいただいています。

今後も市内大学生や地域特化型インフルエンサーとのコラボレーション企画を計画しており、このような若年層の感性で発信できる各アカウントと一緒にSNSメディアでの発信も行なっていきますので、ぜひ多くの若い世代の方々に関心をもってもらい、フォローいただきたいと思っております。

令和5年度 市民と議会との対話集会における提言等に対する回答

(いきいき健幸部 健康推進課)

厚生環境教育委員会

別府市の救急医療体制について

休日診療につきましては、休日当番医に替わる休日診療のセンター化に向けて、令和6年度から別府市保健センターの改修を進めることになっており、一定の体制確保は図れるものと考えています。

なお、医師の働き方改革等に伴います医師及びスタッフの確保等につきましては、夜間診療も含め県や東部圏域自治体、別府市医師会等の関係者と連携して調査・研究していきたいと考えています。

## 令和5年度 市民と議会との対話集会における提言等に対する回答

(選挙管理委員会事務局)

### 広報広聴委員会

#### 1 8歳選挙権に関することについて

若い世代の意見を国と地方の政治により多く反映されるようにすることを目的として、平成28年に公職選挙法の一部が改正され、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられました。

別府市では、平成28年から大分県内で初めて商業施設に期日前投票所の設置を行うなど、若い世代をはじめ市民の皆さまが投票しやすい環境を整備し、投票率の向上に取り組んでいるところです。

大学等で期日前投票所を開設することは、若い世代の投票率向上を図る上で有効な手段のひとつと考えられます。

設置に当たっては、他の自治体の事例を参考に調査研究をしてまいりたいと考えています。